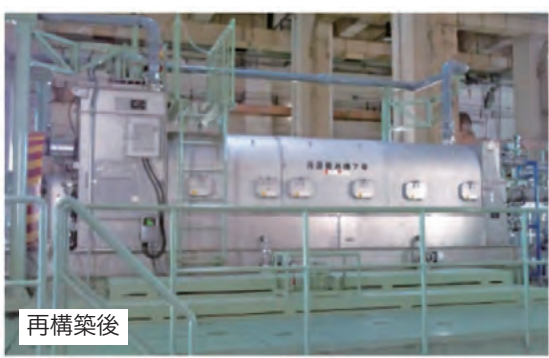


# 8 流域下水道における主要施策

## 施策 下水道幹線・水再生センターの再構築

老朽化対策とあわせて、耐震性の向上、エネルギー活用的高度化や温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進します。設備はアセットマネジメント手法を活用し、経済的耐用年数で効率的に再構築します。また、幹線は、幹線調査に基づき、対策が必要な幹線を優先して再構築を進めます。



管内水位が高く老朽化が進んでいる幹線  
(マンホール内から撮影した乞田幹線)

省エネルギー型の脱水機に再構築  
(清瀬水再生センター)

## 施策 震災対策

想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、必要最低限の施設能力を確保する耐震対策を進めていきます。また、停電などの非常時の電力を確保するため、非常用発電設備の整備などとともに、運転に必要な燃料の安定的な確保を図ります。



施設の耐震化実施例(コンクリート増打ち)  
(南多摩水再生センター)



NaS電池  
(浅川水再生センター)



非常用発電機  
(北多摩一号水再生センター)



### 施策 雨水対策

広域的な雨水排除が必要とされる地区において、流域下水道雨水幹線を整備します。また、浸水予想区域図を作成し、安全・安心な暮らしを実現します。

#### 流域下水道雨水幹線の整備

流域下水道幹線による雨水対策のイメージ

多摩川上流雨水幹線 (平成16年度 全線供用開始)

#### 浸水予想区域図の作成

北多摩一号・二号処理区浸水予想区域図

- 雨水流域下水道事業として、多摩川上流雨水幹線と黒目川雨水幹線など、5幹線の整備が完了しました。
- 空堀川上流域南部地域においても、雨水流域下水道事業として実施する事が決定しました。

- 北多摩一号・二号処理区、多摩川上流雨水幹線流域において、想定し得る最大規模の降雨を想定した浸水予想区域図を公表しており、今後、各市の水防活動に活用していただきます。

### 施策 維持管理の充実

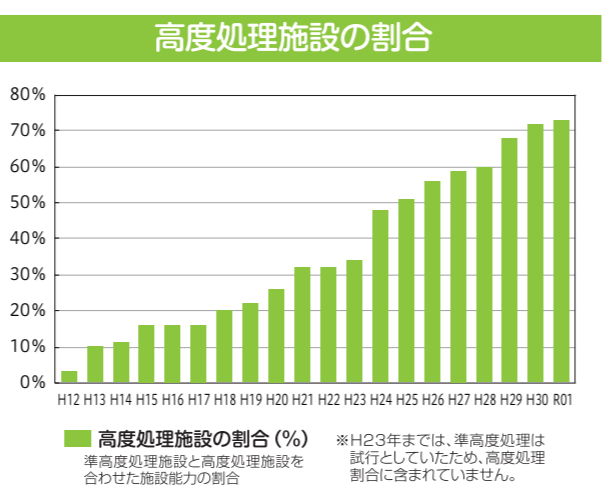
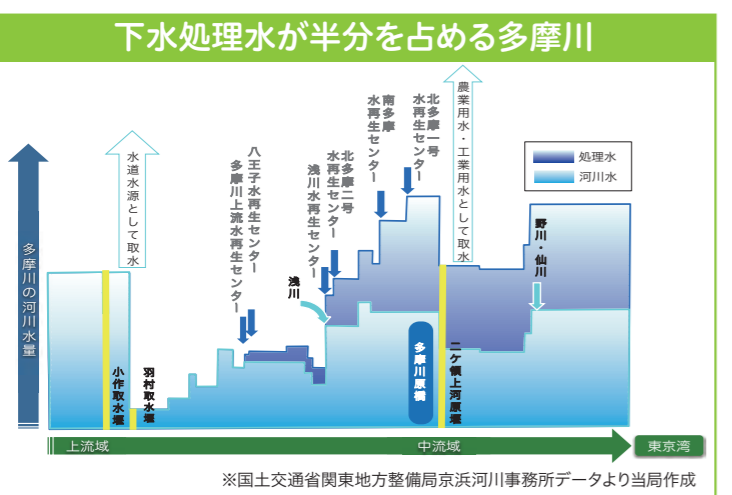
計画的な補修の実施など、予防保全を重視した維持管理を行い、下水道幹線や施設の延命化を図ります。また、省エネルギー機器の導入や運転の工夫などにより、電気や燃料の使用量を抑制することで、維持管理費を縮減するほか、水質改善と省エネルギーの両立を図る運転管理などに取り組みます。さらに、連絡管の相互融通機能を活用し、効率的な運転管理にも努めていきます。

#### 多摩川を横断する連絡管

#### 水再生センター間連絡管断面図(内径3.5m)

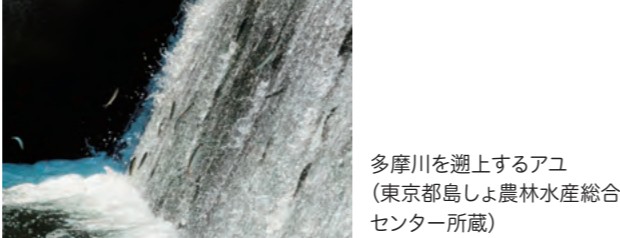
### 施策 高度処理

高度処理の推進により、多摩川のシンボルであるアユなどの水生生物がより棲みやすい水環境を創出するため、既存施設の改造により早期の導入が可能な準高度処理の導入を推進するとともに、これまでの処理法に比べて大幅な水質改善が可能な新たな高度処理（嫌気・同時硝化脱窒処理法）を導入していきます。



多摩川や柳瀬川では、河川水量の5~6割を下水処理水が占めており、良好な水環境の形成には下水道の役割は重要となっています。

令和元年には、約333万尾のアユが多摩川を遡上しています。



#### 連絡管を活用した汚泥処理効率化のイメージ

焼却能力に対し、汚泥量が適当でなく、非効率な焼却炉の運転

処理量を適正に配分することにより燃焼効率を向上させ、補助燃料を削減

連絡管の相互融通機能を活用し、放流水質の安定化や汚泥処理の効率化を図ります。

#### 高温省エネ型焼却炉の例

南多摩水再生センター汚泥ガス化炉

高温省エネルギー型焼却炉などの効率の良い炉の優先運転を徹底し、補助燃料と温室効果ガス排出量を削減します。



## 施策 市町村との連携強化

市町村と協同した広域的な維持管理体制を構築するとともに、維持管理業務などに関するノウハウを多摩地域の下水道事業運営に活用するために、市町村への技術支援を強化します。また、災害時における下水道機能の確保のため、相互支援体制を構築し、市町村との連携を強化します。



多摩30市町村下水道情報交換会のイメージ



多摩30市町村下水道情報交換会  
(現場見学会の様子)



災害時のし尿の搬入・受入訓練  
(北多摩二号水再生センター)

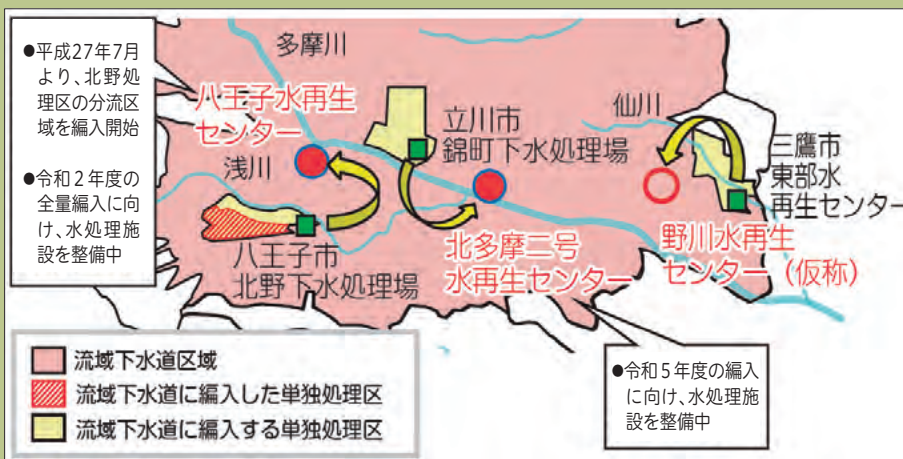
市町村への技術支援・人材育成支援などにより、多摩地域の下水道事業のレベルアップを図ります。

災害時のし尿の搬入・受入体制の円滑な運用に向け、市町村と連携して訓練を実施しています。

## 施策 単独処理区の編入

施設の更新や高度処理、耐震性の向上への対応が困難な単独処理区を流域下水道に編入するため、関係市や関係機関と協議しながら必要な手続や施設整備を進めるとともに、関係市に対して適切な技術支援を行います。平成27年7月には、八王子市の単独処理区の一部を先行して編入しました。

### 単独処理区の編入計画



立川市・錦町下水処理場



八王子市・北野下水処理場

- スケールメリットを活かし、施設の更新費や維持管理費の縮減を図ることにより、多摩地域の下水道事業運営を効率化します。
- 高度処理の導入により、多摩地域の水環境が向上します。
- バックアップ機能を有する流域下水道の水再生センターで下水や汚泥の処理が可能となり、震災時に処理機能が確保できることから、多摩地域の高度防災都市づくりに貢献します。